

## I 事業方針

国においては、超高齢社会、本格的な人口減少社会の到来に加え、グローバル化や情報化が進展する中で、生産者自らが判断して経営する農林水産業への変革と支援、競争力強化のための高付加価値化の推進、林業の成長産業化への支援等、強い農林水産業・農山漁村の実現に向けた施策を推進するとともに、環境負荷低減のもと、農林水産業と食品産業の生産力向上と持続性の両立をめざす「みどりの食料システム戦略」を推進することとしている。

県においては、農林水産業それぞれの基本計画に基づき、若者や地域を支える人材を積極的に育成し、ICTを活用したスマート技術等により、稼げる農林水産業を実現し、次世代に夢のある産業とすることとしている。また、米やそば、地酒、野菜、カニ、地魚など、美味しい「ふくいのおいし」の認知度を高めることにより、販売額を拡大し、トップブランド化を推進していくこととしている。

特に、林業については、コミュニティ林業の拡大により、効率的な伐採の促進と併せ、県産材の需要と供給の拡大を図り、稼げる林業の実現を、水産業については、新技術による養殖業の拡大と地魚の戦略的な販売促進により、豊かな浜の暮らしの実現を推進することとしている。

このような状況の中、当センターは、本県農林水産業の総合的支援窓口として、農業事業、研修事業を公益目的事業として、また、受託事業を収益事業として業務を実施する。

### 【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、福井県農地中間管理事業の推進に関する基本方針に基づき、中山間地等の担い手が不足する地域における農地の集積・集約化の促進を、また、令和6年度には多くの借受け農地が契約満了を迎えるため、再契約に向け、県、市町、関係機関と連携して強力的に取り組んでいく。

就農支援については、国、県、市町、関係機関と連携を図り、新規就農希望者に対する相談窓口やホームページによる情報提供を行うとともに、国の制度を活用した農業インターンシップの実施、県が開設している「ふくい園芸カレッジ」への県内外からの入校生の呼び込み等に取り組む。また、県内の大学、高校と連携して、就農相談会を開催し、新規就農者の掘り起しを行う。

さらに、都市部の住民との交流拡大による農山漁村の活性化を図るため、「ふくい農業ビジネスセンター」を拠点に、「里山里海湖体験講座」の開催、ふくいエコ・グリーンツーリズムの県内外への情報発信や、里山里海湖ビジネスの人材育成のための支援を積極的に行う。

### 【公益2 研修事業】

元気な農林水産業を支える地域づくりに寄与するため、県が策定した農林水産業の各計画に基づく施策を反映し、農林水産業の従事者・定年帰農者・就業志向者・地域リーダーや県民消費者等を対象に、新技術情報や現場での技術体験・実習、資格免許

取得研修など座学と実学を織り交ぜ、webを利用したリモート研修の実施やサテライト会場の設定など受講者への配慮を行いながら、「いつでも、どこでも、だれでも」研修に参加できるよう一体的に実施するとともに、これらの研修を通じて、農林水産業に対する理解者の育成にも努める。

また、他産業と比較して事故が多い農業分野において、安全に関する知識や手法を学べる新たな研修に取り組み、農作業安全を積極的に推進する。

#### 【収益1 受託事業】

当センターが有する人材とノウハウをフルに活用して、「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、「農業試験場」等の圃場等施設管理業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、各事業主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努める。

# 事業計画

## 【公益1 農業事業】

### 1 農地中間管理事業

(単位:ha,千円)

区分	令和4年度当初計画①		令和3年度最終計画②		比較増減(①-②)		備考	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額		
賃貸借	借入	(11,787.2)	978,940	(10,187.2)	817,341	(1,600.0)	161,599	
		新規分 1,600.0		新規分 751.7		848.3		
	貸付	(11,787.2)	978,376	(10,187.2)	815,876	(1,600.0)	162,500	
		新規分 1,600.0		新規分 751.7		848.3		
管保 理全 費	借入	5.6	564	14.6	1,465	△ 9.0	△ 901	中間保有地
	管理保全費	5.6	1,562	18.6	3,681	△ 13.0	△ 2,119	草刈費等

※面積欄の上段( )書きは過年度契約分を含む累計値、端数により計算値と合致しない場合あり

### 2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位:件,ha,千円)

区分	令和4年度当初計画①			令和3年度最終計画②			比較増減(①-②)			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買入	6	3.8	22,000	5	1.6	5,128	1	2.2	16,872	
売渡	6	3.8	22,000	3	1.6	5,128	3	2.2	16,872	

### 3 青年農業者等育成センター設置事業

(単位:千円)

事業名	内容	令和4年度 当初計画①	令和3年度 最終計画②	比較増減 (①-②)	備考
青年農業者等 育成センター 設置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>青年農業者等育成推進員の配置</li> <li>就農相談、農業インターンシップ研修斡旋、広域的な情報収集および広報等による就農支援</li> <li>就農支援資金の回収</li> <li>無料職業紹介事業の実施</li> </ul>	9,356	9,356	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>青年農業者等育成推進員の設置 2名</li> <li>就農相談会等 (東京2回、大阪1回、県内3回)</li> <li>農業インターンシップ斡旋 8名</li> </ul>

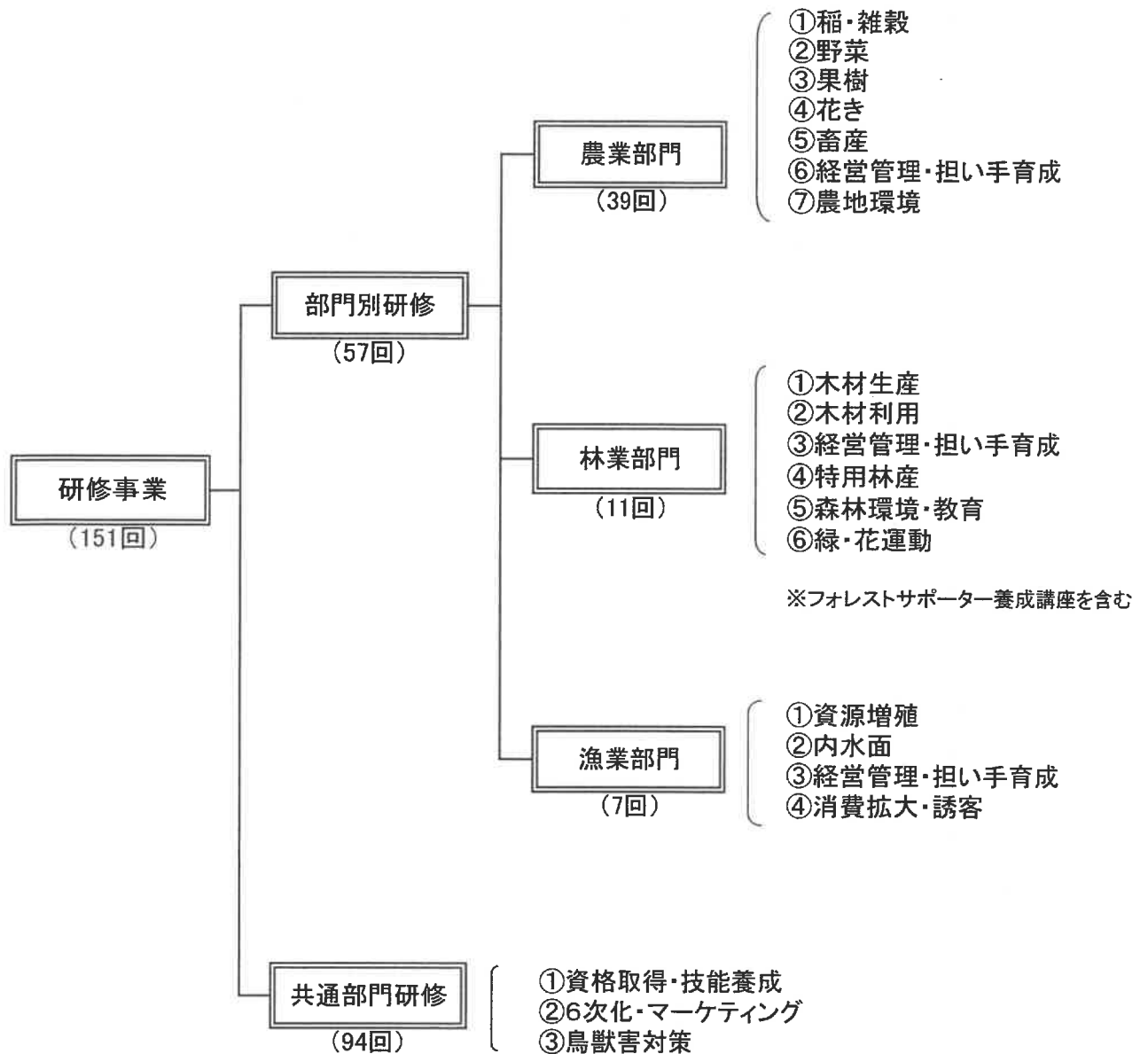
### 4 都市農村交流推進事業(受託事業)

(単位:千円)

事業名	内容	令和4年度 当初計画①	令和3年度 最終計画②	比較増減 (①-②)	備考
都市農村交流推進事業	都市住民と農村との交流	13,896	13,788	108	チーフコーディネーターの設置 2人 里山里海湖体験講座の開催(20回)

【公益2 研修事業】

研修体系・区分



**受託研修事業 (29回)** (補助事業含む)

- ① 農業機械利用技能研修委託事業【園芸振興課】
- ② 鳥獣害のない里づくり推進事業【中山間農業・畜産課】
- ③ もり人づくり事業(林業教室)【森づくり課】

※フォレストサポーター養成講座を含む

**新 農作業安全教育強化事業 (9回)**

- ① 農作業安全教育
- ② KY(危険予知)リーダー研修

研修総開催回数 189回

## 研修計画明細

区分	科目	無料研修		500円研修		500円以上研修		計		備考	
		研修延数	受講延数	研修延数	受講延数	研修延数	受講延数	研修延数	受講延数		
		(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(人)		
部門別研修	農業部門	稲・雑穀			11	440			11	440	
		野菜			4	120	1	150	5	270	
		果樹			3	90			3	90	
		花き			1	30			1	30	
		畜産			5	150			5	150	
		経営管理・担い手育成			12	480			12	480	
		農地環境			2	80			2	80	
		細計			38	1,390	1	150	39	1,540	
	林業部門	木材生産									
		木材利用			1	30			1	30	
		経営管理・担い手育成			4	120			4	120	
		特用林産			2	60	3	90	5	150	
		森林環境・教育									
		緑・花運動					1	30	1	30	
		細計			7	210	4	120	11	330	
	漁業部門	資源増殖			5	200			5	200	
		内水面			1	40			1	40	
		経営管理・担い手育成									
		消費拡大・誘客					1	40	1	40	
		細計			6	240	1	40	7	280	
	小計			51	1,840	6	310	57	2,150		
共通研修	資格取得・技能養成					91	1,732	91	1,732		
	6次化・マーケティング			2	60			2	60		
	鳥獣害対策			1	30			1	30		
	小計			3	90	91	1,732	94	1,822		
計			54	1,930	97	2,042	151	3,972			
受託研修	農業機械利用技能研修委託事業	3	90					3	90		
	鳥獣害のない里づくり推進事業	3	90					3	90		
	もり人づくり事業(林業教室)	23	690					23	690		
	計	29	870					29	870		
教育強化事業 (新)農作業安全	農作業安全教育					3	150	3	150		
	KY(危険予知)リーダー研修					6	72	6	72		
	計					9	222	9	222		
合計			29	870	54	1,930	106	2,264	189	5,064	

## 【収益1 受託事業】

### 1 公園維持管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和4年度当初計画①		令和3年度最終計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総合グリーンセンター	21.5	19,000	21.5	19,038	-	△ 38

### 2 現場管理業務

(単位:千円)

事業の種類	令和4年度当初計画①		令和3年度最終計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
治山事業(保育業務)	4管内	4,500	4管内	4,551	-	△ 51
治山・林道工事(監督業務)	6管内	21,100	6管内	21,154	-	△ 54
造林補助事業現場確認業務	6管内	26,000	6管内	26,000	-	0
合計		51,600		51,705		△ 105

### 3 施設等管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和4年度当初計画①		令和3年度最終計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
農林水産施設等管理業務	3施設	34,584	3施設	34,584	-	0

### 4 土地改良事業等設計積算業務

(単位:千円)

事業の種類	令和4年度当初計画①		令和3年度最終計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
土地改良事業等設計積算業務	1箇所	500	-	0	1箇所	500

## Ⅱ 令和4年度収支予算書(損益計算ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	48	107	△59
特定資産受取利息	48	107	△59
受取補助金等	124,278	127,228	△2,952
受取事業補助金	124,278	127,228	△2,952
事業収益	1,134,125	954,015	180,110
農地中間管理事業収益	978,380	815,859	162,501
農地中間管理機構特例事業収益	22,400	5,391	17,009
受講料収益	10,815	10,650	165
受託事業収益	122,550	122,115	435
雑収益	11	255	△244
受取利息収益	11	4	7
違約金収益	0	241	△241
雑収益	0	10	△10
<b>経常収益計</b>	<b>1,258,460</b>	<b>1,081,605</b>	<b>176,855</b>
(2) 経常費用			
事業費	1,256,061	1,073,733	182,328
農業振興事業費	1,002,502	826,153	176,349
用地売却原価	22,000	5,128	16,872
農地賃借料	978,940	817,341	161,599
農地管理保全費	1,562	3,681	△2,119
借入金支払利息	0	3	△3
間接事業費	745	787	△42
減価償却費	745	787	△42
構築物減価償却	0	67	△67
工具器具備品減価償却	137	112	25
ソフトウェア	608	608	0
人件費	150,141	146,861	3,280
給料手当	125,240	123,563	1,677
法定福利費	24,901	23,298	1,603
事務費	102,673	99,932	2,741
報償費	2,871	3,297	△426
賃金	6,311	6,990	△679
旅費	1,520	1,175	345
交際費	3	3	0
消耗品費	5,585	4,878	707
燃料費	1,938	1,658	280
食糧費	16	14	2
修繕費	895	1,102	△207
印刷製本費	1,751	2,060	△309
通信運搬費	3,636	3,425	211
広告料	5,384	4,534	850
手数料	2,541	2,349	192
保険料	977	951	26
委託料	39,633	37,409	2,224
使用料および賃借料	14,551	15,939	△1,388
負担金補助および交付金	4,030	3,471	559
公租公課	11,031	9,969	1,062
貸倒引当金繰入額	0	708	△708
管理費	5,358	5,863	△505
人件費	2,907	4,011	△1,104
給料手当	762	766	△4
法定福利費	211	212	△1
退職給付費用	1,934	3,033	△1,099
事務費	2,451	1,852	599
役員報酬	390	390	0
福利厚生費	332	331	1
旅費	39	39	0
交際費	10	10	0
消耗品費	110	325	△215
食糧費	8	8	0
印刷製本費	52	52	0
通信運搬費	40	41	△1
広告料	511	11	500
手数料	69	80	△11
保険料	218	218	0
減価償却費	235	235	0
使用料および賃借料	437	112	325
<b>経常費用計</b>	<b>1,261,419</b>	<b>1,079,596</b>	<b>181,823</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,959	2,009	△4,968
当期経常増減額	△2,959	2,009	△4,968
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△2,959	2,009	△4,968
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△2,959	2,009	△4,968
法人税、住民税および事業税	2,751	2,913	△162
当期一般正味財産増減額	△5,710	△904	△4,806
一般正味財産期首残高	967,521	968,425	△904
一般正味財産期末残高	961,811	967,521	△4,290
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,040	2,040	0
指定正味財産期末残高	2,040	2,040	0
III 正味財産期末残高	963,851	969,561	△5,710

令和4年度収支予算書内訳表(損益計算ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	合計
	公1	公2	小計	収1		
	農業	研修		受託		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	3	41	44	0	4	48
特定資産受取利息	3	41	44	0	4	48
受取補助金等	100,774	23,502	124,276	0	0	124,276
受取事業補助金	100,774	23,502	124,276	0	0	124,276
事業収益	1,014,656	13,785	1,028,441	105,684	0	1,134,125
農地中間管理事業収益	978,360	0	978,360	0	0	978,360
農地中間管理機構特例事業収益	22,400	0	22,400	0	0	22,400
受講料収益	0	10,815	10,815	0	0	10,815
受託事業収益	13,896	2,970	16,866	105,684	0	122,550
雑収益	1	10	11	0	0	11
受取利息収益	1	10	11	0	0	11
違約金収益	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	1,115,434	37,338	1,152,772	105,684	4	1,258,460
(2) 経常費用						
事業費	1,127,304	45,051	1,172,355	83,706		1,256,061
農業振興事業費	1,002,502	0	1,002,502	0		1,002,502
用地売却原価	22,000	0	22,000	0		22,000
農地賃借料	978,940	0	978,940	0		978,940
農地管理保全費	1,562	0	1,562	0		1,562
間接事業費	608	50	658	87		745
減価償却費	608	50	658	87		745
工具器具備品減価償却	0	50	50	87		137
ソフトウェア	608	0	608	0		608
人件費	63,435	25,757	89,192	60,949		150,141
給料手当	51,897	21,360	73,257	51,883		125,240
法定福利費	11,438	4,397	15,835	9,066		24,901
事務費	60,759	19,244	80,003	22,670		102,673
報償費	412	2,489	2,871	0		2,871
賞金	5,076	1,235	6,311	0		6,311
旅費	414	1,031	1,445	75		1,520
交際費	3	0	3	0		3
消耗品費	1,648	1,991	3,639	1,946		5,585
燃料費	353	728	1,081	857		1,938
食糧費	8	8	16	0		16
修繕費	0	312	312	583		895
印刷製本費	767	822	1,589	162		1,751
通信運搬費	1,435	1,499	2,934	702		3,636
広告料	5,308	76	5,384	0		5,384
手数料	1,268	968	2,236	305		2,541
保険料	249	313	562	415		977
委託料	30,905	3,302	34,207	5,426		39,633
使用料および賃借料	9,404	1,574	10,978	3,573		14,551
負担金補助および交付金	2,201	1,057	3,258	772		4,030
公租公課	1,308	1,869	3,177	7,854		11,031
管理費					5,358	5,358
人件費					2,907	2,907
給料手当					762	762
法定福利費					211	211
退職給付費用					1,934	1,934
事務費					2,451	2,451
役員報酬					390	390
福利厚生費					332	332
旅費					39	39
交際費					10	10
消耗品費					110	110
食糧費					8	8
印刷製本費					52	52
通信運搬費					40	40
広告料					511	511
手数料					69	69
保険料					218	218
減価償却費					235	235
使用料および賃借料					437	437
経常費用計	1,127,304	45,051	1,172,355	83,706	5,358	1,261,419
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,870	△ 7,713	△ 19,583	21,978	△ 5,354	△ 2,959
当期経常増減額	△ 11,870	△ 7,713	△ 19,583	21,978	△ 5,354	△ 2,959
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 11,870	△ 7,713	△ 19,583	21,978	△ 5,354	△ 2,959
他会計振替額	△ 6,885	20,995	14,310	△ 19,429	5,119	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,555	13,282	△ 5,273	2,549	△ 235	△ 2,959
法人税、住民税および事業税	0	0	0	2,751	0	2,751
当期一般正味財産増減額	△ 18,555	13,282	△ 5,273	△ 202	△ 235	△ 5,710
一般正味財産期首残高	394,426	510,114	904,540	51,563	11,418	967,521
一般正味財産期末残高	375,871	523,396	899,267	51,361	11,183	961,811
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	2,040	2,040
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040	2,040
III 正味財産期末残高	375,871	523,396	899,267	51,361	13,223	963,851



## 令和4年度資金調達および設備投資の見込みについて

(令和4年4月1日から平成5年3月31日)

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下記のとおりです。

区分	借入先	金額(千円)	用途
公益1	公益社団法人 全国農地保有合理化協会	20,000	認定農業者等への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
	福井県信用農業協同組合連合会	2,000	認定農業者以外の担い手農業者への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
			農地中間管理事業の実施に伴い、受け手からの賃料の入金 が滞った場合に、出し手に支払う賃料を一時的に借入

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

### Ⅲ 事業資金借入計画書

令和4年度中において、次のとおり資金の借入ができるものとする。

1 借入限度額 22,000 千円

2 借入先・利率および償還方法

区分	借入先	借入限度額 (千円)	償還方法	備考
長期 借入金	(公社) 全国農地保有合理化協会	20,000	農地売買代金をもって随時 償還する。	農地中間管理機構の特例 事業(農地売買支援事業)
短期 借入金	福井県信用農業協同組合 連合会	2,000	農地売買代金および農地 賃借料等をもって随時償還 する。	農地中間管理機構の特例 事業(農地売買支援事業) および農地中間管理事業
合 計		22,000		

#### 【付帯決議事項について】

令和4年度借入金の最高限度額について、事業計画の軽微な変更または定型的な変更から生ずる増額は、理事会に委任願いたい。